

資料 3 - 1

公益財団法人 石巻地域高等教育事業団

(1) 情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

(2) 情報公開シート II (財務諸表等)

(3) 情報公開シート II の補足資料

(4) 市が期待する役割、市意見書等

年度	計画	実績	評価
2017	1	2	3
2018	4	5	6
2019	7	8	9
2020	10	11	12

年度	計画	実績	評価
2017	13	14	15
2018	16	17	18
2019	19	20	21
2020	22	23	24

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日 平成 27 年 1 月 9 日

市所管部署 石巻市 総務部総務課

2 法人名称等

法人名称 公益財団法人石巻地域高等教育事業団
 法人所在地 石巻市 穀町14番1号
 設立年月日 昭和 61 年 3 月 22 日
 代表者職・氏名 理事長 亀山 紘

設立目的・経過
 石巻地域の旧1市9町により、石巻専修大学誘致事業の推進母体として設立され、大学開設後は地域社会における教育文化の振興発展を主目的として各事業に取り組んでいる。

3 定款上の事業内容

- (1) 地域における教育文化の振興に関する事業
- (2) 大学等の協力による市民講座等の開催に関する事業
- (3) 高等教育機関の振興育成に関する事業
- (4) 奨学金の貸与に関する事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
50000 千円	45366 千円	90.7% %	旧矢本町	2178 千円	4.4% %
			女川町	1409 千円	2.8% %
			旧鳴瀬町	1047 千円	2.1% %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H23期末	H24期末	H25期末
常勤			
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤 ※1	11	10 ※2	11
うち市職員	4	4	6
うち市退職者			1
計	11	10 ※2	11
うち市職員	4	4	6
うち市退職者	0	0	1

(2) 職員

	H23期末	H24期末	H25期末
常勤	8	9	7
うち市職員	8	9	7
うち市退職者			
非常勤			
うち市職員			
うち市退職者			
計	8	9	7
うち市職員	8	9	7
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

地域社会における教育文化の振興発展を図るため必要な事業を行うとともに、学習機会の拡充と均衡を保つために学園都市の整備事業を促進し、もって、地域における教育文化の向上に寄与することを目的とする。

※1 昨年度の回答で「役員」の状況中、常勤が2名と回答しているが、公益認定を受ける際に宮城県教育庁総務課へ提出した書類では、役員全員の状況を非常勤として提出しているため、昨年度の回答を訂正し、役員全員の状況を非常勤に改める。

※2 昨年度の回答において、平成24期末の役員数を11名と回答しているが、平成25年3月26日時点で、役員1名が辞任しているため、昨年度の回答を訂正し、平成24年期末の役員数を10名に改める。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
石巻専修大学生 顕彰事業	件	目標 計画		1	1	1	1
		実績	1				
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、1件につき表彰状及び記念品を贈呈している。表彰する件数は年度により異なるが、最低1件の表彰を実施しているため今後も1件を目標・指標とする。				
目標未達の場合の要因分析			—				

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
石巻専修大学開 放講座	回	目標 計画		8	8	8	8
		実績	8				
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「大学等の協力による市民講座等の開催に関する事業」に当たり、宮城県教育委員会との共催により実施している。16歳以上の宮城県民を対象とした石巻専修大学の教授等による開放講座を全8回実施し本事業団として補助金15万円を石巻専修大学に交付しており、今後も講座回数8回を目標・指標とする。				
目標未達の場合の要因分析			—				

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
地域研究助成事 業	件	目標 計画	1	1	1	1	1
		実績	1				
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「高等教育機関の振興育成に関する事業」に当たり、地域の経済・社会・文化に関する学術研究及び地域の産業・文化の振興に寄与する研究に対して、助成金100万円を限度額（2件以上でも合計助成金額は100万円である）として石巻専修大学へ交付している。石巻地域の文化・学術の振興を図るため、今後も最低1件の研究に対して助成することを目標・指標とする。				
目標未達の場合の要因分析			—				

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
奨学金貸与事業	人	目標計画	10	10	10	10	10
		実績	6				
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「奨学金の貸与に関する事業」に当たり、能力があるにもかかわらず経済的理由により石巻専修大学への就学が困難な者に対して奨学金を貸与し、もって有能な人材を育てることを目的としている。震災以前は募集定員が5名であったが、震災以降は地域の情勢を考慮し、募集定員を10名に増員した。専門委員より募集定員を増員したことに対し一定の評価を得ているため、今後も募集定員10名を目標・指標とする。				
目標未達の場合の要因分析			平成25年度は申請者6名中6名の奨学金貸与決定であった。これまでと同様に圏域2市1町に広報誌への掲載や石巻専修大学及び圏域高等学校へ募集のチラシや関係書類を配布してきたが、目標計画が達成されなかった要因としては、他の奨学金制度を利用したものと推測される。				

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会	回	目標計画		1	1	1	1
		実績	1				
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、石巻専修大学の有する学術研究機能に対する本事業団構成市町の首長・議会議長の理解を深めるため、毎年度1回開催している。今後も1回の開催を目標・指標とする。				
目標未達の場合の要因分析			—				

目標項目・指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度期
石巻専修大学と圏域高等学校との懇談会	回	目標計画		2	2	2	2
		実績	1				
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、圏域高等学校と石巻専修大学との意見交換等の交流を行い、地域の教育振興に向け、高等学校と大学との相互理解及び親睦を深めることを目的に平成25年度までは毎年度1回開催していたが、東日本大震災以降低下した石巻地域の教育力を向上させるため、平成26年度以降は年2回開催することとなり、今後は年2回の開催を目標・指標とする。				
目標未達の場合の要因分析			—				

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学生 顕彰事業	石鳳祭実行委員会に対し、表彰状及び記念品を贈呈したことにより、地域と学生の交流及び文化・学術振興の促進が図られた。	適正に事業が実施された。	—
事業の公共性、 公益性	各種団体が実施する音楽会及び講演会等を共催で開催し、ボランティア活動など特に顕著な活動を実施した石巻専修大学生を表彰することにより、地域と学生の心豊かな交流を推進する。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学開 放講座	宮城県教育委員会との共催で平成25年6月6日から7月25日の期間で計8回実施し、16歳以上の県民が計140名が出席した。 自己実現や生きがいの追及などに資する学習機会を提供することにより、地域教育文化の振興及び圏域住民の多様な学習意欲の充足が図られた。	適正に事業が実施された。	—
事業の公共性、 公益性	大学の持つ人的、物的教育資源を地域社会に解放するとともに、自己実現や生きがいの追及などに資する学習機会を提供し、地域の教育文化の振興を図る。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
地域研究助成事 業	「放射性セシウムによる牡鹿半島の環境汚染状況のモニタリング」の研究に対して、100万円の助成をした。 助成金を交付することにより、高等教育機関の育成振興及び石巻地域の学術振興が図られた。	適正に事業が実施された。	—
事業の公共性、 公益性	石巻専修大学教職員が行う石巻地域に係る経済・社会・文化に関する学術研究及び産業・文化の振興に寄与する研究に対し助成を行い、石巻地域における文化・芸術の振興を図る。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
奨学金貸与事業	6名に680万円を貸与した。石巻専修大学に入学又は在学する経済的に困難な方を対象に奨学金を貸与することにより、学習機会の拡大と将来を担う有能な人材の育成が図られた。	適正に事業が実施された。	—
事業の公共性、 公益性	圏域在住の経済的に困難な石巻専修大学生に対し、奨学金を貸与することにより学習機会の拡大と人材育成を図る。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会	石巻専修大学関係者及び石巻圏域の首長・議長が出席し、懇談会を実施した。 石巻専修大学の有する学術研究機能に対する圏域首長・議長の理解を深めることにより、地域における教育文化の向上に寄与した。	適正に事業が実施された。	—
事業の公共性、公益性	石巻専修大学の有する学術研究機能に対する圏域首長・議長の理解を深めることにより、地域における教育文化の向上に寄与する。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学と圏域高等学校との懇談会	石巻専修大学関係者及び石巻圏域高等学校長が出席し、懇談会を実施した。 圏域高等学校と石巻専修大学との相互理解及び親睦を深められたことにより、地域の教育文化の向上に寄与した。	東日本大震災以降、低下した教育力向上のため、石巻専修大学、石巻地区高等学校長協会、本事業団の三者による取組を平成26年度より実施することとなった。	—
事業の公共性、公益性	地域の教育文化の振興に向け、圏域高等学校と石巻専修大学との相互理解を深めることにより、地域の教育文化の向上に寄与する。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。